

ブダペスト通信

盛田 常夫



2025年 No. 16 (5月7日)

政府と科学アカデミーの対立が深まる

— Fidesz 政権の末期症状

トランプ政権がアメリカの主要大学に圧力をかけ、大学内の政府批判にたいする締め付けを行い、自民党政権は学術会議の財政基盤を崩して、学術会議の形骸化を図ろうとしている。ハンガリーでも Fidesz 政権は科学アカデミーを形骸化する方策を一貫して追求している。この締め付け政策に共通するのは、国がお金を出しているのだから、政権の意向に沿わない議論や意見表明はけしからんという、きわめてお粗末な政治家の議論である。

政権に気に入らない学問研究を締め付けるなら、社会主義政権と同じではないか。要するに右も左も関係ない。時の政権に迎合しなければ締め付けるのは、学問研究を政治に従属させようとする試みであり、専制政治家が好む政策の一つなのだ。社会主義政権とどこが違うのか。本質的に同じである。

確かに科学アカデミー制度の改革は不可欠であるが、政府が科学・学問研究者の意見を無視して改革を進めては、専制政治に道を拓く。政府の政策に厳しく対峙する意見表明こそ、社会の発展に不可欠なものだ。それを抑圧すれば、学問研究が社会の発展に資することはない。全体主義国家への転落である。

アベノミクスのような理論的根拠に欠ける政策の信奉者が声高に叫ぶ安倍政権の10年は、まったく不毛な時代だった。その結果、巨額の公的債務の累積と不合理な円安が、日本社会を長期にわたって苦しめることになった。批判に耳を貸さない政権は社会に大きな負の遺産をもたらすだけだ。安倍亡き後の日本はアベノミクス後遺症から脱却することができない。極端な円安は日本人労働力のダンピングをもたらし、家計を圧迫している。安易な赤字国債の発行によって、公的債務の累積はGDPの200%を超えることになった。その日本社会は公的債務問題を解決することなく（解決できずに）、急激な人口減少時代に入る。その悲惨な将来について、政治家だけでなく、ほとんどの人は目を瞑っている。それどころか、与党も野党も円安物価上昇にたいして、ポピュリスト的減税政策でその場を乗り切ろうとしている。赤字国債を増やす減税が持つ意味を、政治家も国民も理解しようとしなない。この無知蒙昧さもアベノミクスの後遺症である。

その安倍＝菅の劣等生政治家が、アナクロ的な社会認識で始めた一つの政策が、学術会議形骸化の試みである。

ハンガリー科学アカデミーの現在

Fidesz 政権による科学アカデミー再編は、拙著『体制転換の政治経済社会学』（2020年、日本評論社、208-211頁）に詳述した。要点は、科学アカデミーから付属研究所を切り離し、アカデミーは博士号授与と会員任命だけの組織に改編され、新たに設立された Eötvös Loránd Kutatási Hálózat(ELKH)が研究所を管轄する組織となった（2019年）。その後、2023年に名称変更が行われ、HUN-REN Magyar Kutatási Hálózat（HUN-REN）と命名されている。

アカデミー付属研究所の ELKH への改組の際には、アカデミーと政府との間で激しいやり取りが行われたが、政府は対話を打ち切り、組織変更を行った。この改編に

よって、政府がアカデミー付属研究所研究員の業績を直接的に評価することに道を拓いた。

この政府の対応をめぐりアカデミーの会員や野党政治家からの政府批判が展開され、他方で政府に近いメディアは「科学アカデミーは机上の空論を論じる古い時代遅れの学者や自由主義者集団」、「科学アカデミーはソ連型の組織」であり、「ハンガリーのマルクス主義者の反乱組織」、「ジョージ・ソロスの資金で左翼自由主義者の裁判官の会議を開いた」などの暴言を展開した。

科学アカデミーの人文・社会科学部門はアカデミー全体の 1 割程度のウエイトしかもっておらず、自然科学・工学・農学・数学などの分野が大勢を占める。したがって、アカデミーを「マルクス主義者の組織」と非難するのはあまりに現実からかけ離れている。この点は日本の学術会議への批判と類似している。あまりに時代錯誤の認識が Fidesz 政権支持のイデオログに広がっている。

HUN-REN への組織変更以後、Fidesz 政権はさらに科学アカデミーを形骸化すべく、科学アカデミー所有資産のすべてを HUN-REN に移転する政策を打ち出した。これを実現するために、政府は資産移転に同意すれば、研究所所員の給与引き上げを行う考えを示し、アカデミーに決断を迫っている。政府の政策に従えば、研究員の給与を上げてやるというのだ。

これが政府とアカデミーとの係争の現在である。

シュミット・マーリアの暴論はオルバンの意向を汲んだもの

歴史研究者で Fidesz 政権によって「テロの館」館長に任命され、以後、オルバン家と親戚付き合いを行い、オルバン主義の普及に努め、十分すぎる金銭的報酬を獲得して Fidesz のイデオログになったシュミット・マーリアは、オルバン・ヴィクトルを代弁する暴論を展開している。科学アカデミーの人文社会部会がアカデミー創立 200 周年に際して、オルバン首相祝辞のボイコットを決めたことにたいし、「科学アカデミーはスターリニストの組織」、「アカデミーの資産を取り上げるべき」と暴言を吐いている。あまりに幼稚な言明だが、オルバン首相の真意を率直に表現している。

この事前の罅迫り合いのため、オルバン首相は5月5日の科学アカデミー創立200年の記念式典に参加することを取りやめた。記念式典では政府側からシュヨク大統領とハンコー文化・イノベーション大臣が祝辞を述べた。シュヨク大統領は科学アカデミーの創設からの歴代の貢献者を振り返る無難な祝辞を述べたが、ハンコー大臣は「国民の関心や期待に寄り添う科学者と政治的動機から外国の利益を体現する科学者がいる」と政府の見解を表明した。

興味深いことに、シュヨク大統領の娘シュヨク・カタリンとその夫カイトル・ガーボルはともに国際法学者で、政府が決定した国際刑事裁判所からの離脱を批判する国際法学者の声明に署名している。大統領の家族が割れており、ハンガリーの現在の政治的分裂の深刻さを教えてくれる。



オルバン主義を代弁するシュミット・マーリア

科学アカデミーをスターリニストの組織と非難したシュミット・マーリアは、今度は、「ブチャの虐殺はウクライナが行ったもの」という古い陰謀論を展開している（4月29日付ブログ、<https://latoszogblog.hu/aktualis/mi-tortent-bucsaban/>）。

「ウクライナのEU加盟反対」投票を推進する政府を代弁する議論だが、オルバン自身の意思の表明でもある。ロシアのウクライナ侵攻勃発時からプーチン批判を控え、ブチャの虐殺をフェイクニュースだと考えていたオルバンに代わって、シュミットがピエロの役を果たしている。ロスアトムから巨額の裏金を手に入れ、プーチンに頭が上がらないオルバンをヨイショするシュミットは、金と地位を与えられた Fidesz 政権下で、ピエロのイデオログに成り下がってしまったのだ。